長洲町森林整備計画

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　自　令和　４年　４月　１日

　　　　　　　　　　　　　　計画期間

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　至　令和１4年　３月３１日

熊本県　長洲町

目　次

Ⅰ　伐採、造林、保育その他森林の整備に関する基本的な事項・・・・・・・・・・・・・１

１　森林整備の現状と課題

２　森林整備の基本方針

３　森林施業の合理化に関する基本方針

Ⅱ　森林の整備に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

第１　森林の立木竹の伐採に関する事項（間伐に関する事項を除く）・・・・・・・・・３

１　樹種別の立木の標準伐期齢

２　立木の伐採（主伐）の標準的な方法

３　その他必要な事項

第２　造林に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５

１　人工造林に関する事項

２　天然更新に関する事項

３　植栽によらなければ適確な更新が困難な森林に関する事項

４　森林法第１０条の９第４項の規定に基づく伐採の中止又は造林をすべき旨の命令の基準

５　その他必要な事項

第３　間伐を実施すべき標準的な林齢、間伐及び保育の標準的な方法その他間伐及び保育の基準・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９

１　間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法

２　保育の種類別の標準的な方法

３　その他必要な事項

第４　公益的機能別施業森林等の整備に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・１１

１　公益的機能別施業森林の区域及び当該区域内における施業の方法

２　木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域及び当該区域における施業の方法

３　その他必要な事項

第５　委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施の促進に関する事項・・・・・・・１３

１　森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大に関する方針

２　森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大を促進するための方策

３　森林の施業又は経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項

４　森林経営管理制度の活用に関する事項

５　その他必要な事項

第６　森林施業の共同化の促進に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５

１　森林施業の共同化の促進に関する方針

２　施業実施協定の締結その他森林施業の共同化の促進方策

３　共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項

４　その他必要な事項

第７　作業路網その他森林の整備のために必要な施設の整備に関する事項・・・・・・１５

１　効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システムに関する事項

２　路網整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域に関する事項

３　作業路網の整備に関する事項

４　その他必要な事項

第８　その他必要な事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７

１　林業に従事する者の養成及び確保に関する事項

２　森林施業の合理化を図るために必要な機械の導入の促進に関する事項

３　林産物の利用の促進のために必要な施設の整備に関する事項

Ⅲ　森林の保護に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８

第１　鳥獣害の防止に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８

１　鳥獣害防止森林区域及び当該区域内における鳥獣害の防止の方法

２　その他必要な事項

第２　森林病害虫の駆除及び予防、火災の予防その他の森林の保護に関する事項・・・１８

　　１　森林病害虫等の駆除及び予防の方法

　　２　鳥獣害対策の方法（第１に掲げる事項を除く。）

　　３　林野火災の予防の方法

　　４　森林病害虫の駆除等のための火入れを実施する場合の留意事項

　　５　その他必要な事項

Ⅳ　森林の保健機能の増進に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９

１　保健機能森林の区域

２　保健機能森林の区域内の森林における造林、保育、伐採その他の施業の方法に関する事項

３　保健機能森林の区域内における森林保健施設の整備に関する事項

４　その他必要な事項

Ⅴ　その他森林の整備のために必要な事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０

１　森林経営計画の作成に関する事項

２　生活環境の整備に関する事項

３　森林整備を通じた地域振興に関する事項

４　森林の総合利用の推進に関する事項

５　住民参加による森林の整備に関する事項

６　森林経営管理制度に基づく事業に関する事項

７　その他必要な事項

**【変更の理由等】**

１　計画の変更を要する理由

　　森林法第10条の５の規定に基づき樹立した長洲町森林整備計画の一部を、同法第10条の６第３項の規定に基づき変更する。

２　効力の発生

　　令和４年（２０２２年）４月１日から効力を生ずる

Ⅰ　伐採、造林、保育その他森林の整備に関する基本的な事項

１　森林整備の現状と課題

　　長洲町は、熊本県の北部に位置しており、西・南部を有明海に面し対岸には島原半島を望み、北は荒尾市と隣接し東部は小岱山を擁して南東部を流れる行末川を境に玉名市岱明町と隣接した町である。

　　鉄道はＪＲ鹿児島本線が北西から南東に走り、海上は長洲港と長崎県の多比良港とを結ぶ有明フェリーが運行している。海岸線から町中央部一帯にかけては肥沃な水田が広がり、東部は小高い丘陵地でみかん、梨などの果樹栽培が行われており、有明海の恵みを受けて温暖で暮らしやすい気候のもとで、豊かな自然と工業地帯が共存する町として発展している。

　　本町の森林面積は約３２ｈａであり、全体面積（１，９４４ｈａ）の約２％を占めるに過ぎない。地域的には町の北東部の六栄地区に位置しており、集落間に天然林の竹林、広葉樹林が点在している程度で、地域住民の生活に密着した里山が殆どであり、林業生活活動が積極的に実施されている森林とはいえない状況である。

　　このような状況の中、本町の森林は自然環境の維持・景観の保全等を中心とした環境林としての管理が必要と思われる。

２　森林整備の基本方針

（１）　地域の目指すべき森林資源の姿

　　森林の有する機能毎に、その機能発揮の上から望ましい森林資源の姿を下記のとおり示す。

ア　水源涵養機能

　　下層植生とともに樹木の根が発達することにより、水を蓄えるすき間に富んだ浸透・保水能力の高い森林土壌を有する森林

イ　山地災害防止機能・土壌保全機能

　　下層植生が生育するための空間が確保され、適度な光が射し込み、下層植生とともに樹木の根が深く広く発達し、土壌を保全する能力に優れた森林であって、必要に応じて山地災害を防ぐ施設が整備されている森林

ウ　快適環境形成機能

　　樹高が高く枝葉が多く茂っているなど遮へい能力や汚染物質の吸着能力が高く、諸被害に対する抵抗性が高い森林

エ　保健・レクリエーション機能

　　身近な自然や自然とのふれあいの場として適切に管理され、多様な樹種等からなり、住民等に憩いと学びの場を提供している森林であって、必要に応じて保健・教育活動に適した施設が整備されている森林

オ　文化機能

　　史跡、名勝等と一体となって潤いのある自然景観や歴史的風致を構成している森林であって、必要に応じて文化活動に適した施設が整備されている森林

カ　生物多様性保全機能

　　原生的な森林生態系、希少な生物が生育・生息している森林、陸域・水域にまたがり特有の生物が生育・生息している渓畔林

キ　木材等生産機能

　　材木の生育に適した土壌を有し、木材として利用する上で良好な樹木により構成され、成長量が高い森林であって、林道等の基盤施設が適切に整備されている森林

　　将来にわたり育成単層林として維持する森林では、主伐後の植栽による確実な更新を行う

（２）　森林整備の基本的な考え方及び森林施業の推進方策

　重視すべき機能に応じた森林の区分ごとに、次のとおり森林整備を推進する。

ア　水源涵養機能

　　良質な水の安定供給を確保する観点から、適切な保育・間伐を促進しつつ、下層植生や樹木の根を発達させる施業を基本とするとともに、伐採に伴って発生する裸地については、縮小及び分散を図る。

　　また、ダム等の利水施設上流部において、水源涵養の機能が十分に発揮されるよう、保安林の指定及びその適切な管理を推進する。

イ　山地災害防止機能・土壌保全機能

　　地形、地質等の条件を考慮した上で、林床の裸地化の縮小並びに回避を図る施業を推進する。

　　また、集落等に接近する山地災害の発生の危険性が高い地域等において、土砂の流出防備等の機能が十分に発揮されるよう保安林指定やその適切な管理を推進し、渓岸の浸食防止や山脚の固定等を図る必要がある場合には、谷止や土留等の施設の設備を図る。

ウ　快適環境形成機能

　　地域の快適な生活環境を保全する観点から、風や騒音等の防備や大気の浄化のために有効な森林の構成の維持を基本とし、樹種の多様性を増進する施業や適切な保育・間伐等を推進する。

　　また、快適な環境保全のための保安林の指定やその適切な管理、防風、防潮等に重要な役割を果たしている海岸林等の保全、整備を図る。

エ　保健・レクリエーション機能

　　町民に憩いと学びの場を提供する観点から、立地条件や住民のニーズ等に応じ広葉樹の導入を図る等多様な森林整備を推進する。

　　また、保健等のための保安林の指定やその適切な管理を推進する。

オ　文化機能

　　美的景観の維持・形成に配慮した森林整備を推進する。

　　また、風致のための保安林の指定やその適切な管理を推進する。

カ　生物多様性保全機能

　　生態系の多様性等を保全する観点から、森林構成を維持することを基本とした保全を図る。

　　また、野生生物のための回廊の確保にも考慮した適切な保全を推進する。

キ　木材等生産機能

　　木材等の林産物を持続的、安定的かつ効率的に供給する観点から、森林の健全性を確保し、木材需要に応じた樹種、径級の林木を生育させるための適切な造林、保育及び間伐等を推進する。この場合、施業の集約化や機械化を通じた効率的な森林の整備を推進する。将来にわたり育成単層林として維持する森林では、主伐後の植栽による確実な更新を行う。

　　なお、これらの森林整備を推進する上で最も重要となる林業労働力について、長洲町の林業労働力の担い手である玉名森林組合などの林業事業体は、現在、保育作業を中心とした体制となっているが、主伐や利用間伐を推進するためには高性能林業機械の導入、活用も含め、伐採を計画的に実施するための体制整備を推進する。

　　また、適切な森林整備を推進していくために、林業事業体、林業普及指導員等の相互の連携をより一層密にし、技術指導、普及啓発に努めるとともに、その推進にあたっては、国、県の補助事業や地方財政措置等を有効に活用する。

３　森林施業の合理化に関する基本方針

　　国、県、町、森林所有者、森林組合等で相互に連携を密にして、必要に応じ森林施業の共同化、林業後継者の育成など、長期展望に立った林業諸施策の総合的な実施を推進する。

Ⅱ　森林の整備に関する事項

第１　森林の立木竹の伐採に関する事項（間伐に関する事項を除く）

１　樹種別の立木の標準伐期齢

　標準的な立木の伐採（主伐）の時期に関する指標である立木の標準伐期齢は以下のとおりとする。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 地　域 | 樹　　　　　種 | | | | | |
| スギ | ヒノキ | マツ | その他針葉樹 | クヌギ | 広葉樹 |
| 全　域 | ４０年 | ４５年 | ３５年 | ３５年 | １０年 | １５年 |

（標準伐期齢に達した時点で森林の伐採を促すためのものではない。）

２　立木の伐採（主伐）の標準的な方法

森林の有する多面的な機能の維持増進を図るため、対象森林に関する自然条件及び社会的条件、既往の施業体系等を勘案して行う。

　立木の伐採のうち主伐については、更新（伐採跡地（伐採により生じた無立木地）が、再び立木地となること）を伴う伐採であり、その方法については、以下に示す皆伐又は択伐によるものとする。

皆伐：皆伐については、主伐のうち択伐以外のものとする。皆伐に当たっては、気候地形、土壌等の自然的条件及び公益的機能の確保の必要性を踏まえ、伐採跡地が連続することがないよう留意しつつ、適切な伐採区域の形状、１箇所当たりの伐採面積の規模及び伐採区域のモザイク的配置に配慮し、伐採面積の規模に応じて、少なくともおおむね２０ヘクタールごとに保残帯を設け適確な更新を図ることとする。

択伐：択伐については、主伐のうち、伐採区域の森林を構成する立木の一部を伐採する方法であって、単木・帯状又は樹群を単体として伐採区域全体ではおおむね均等な割合で行うものであり、材積にかかる伐採率が３０％以下（伐採後の造林が植栽による場合にあたっては４０％以下の伐採）とする。

また、森林の有する多面的機能の維持増進が図られる適正な林分構造となるよう一定の立木材積を維持するものとし、適切な伐採率によることとする。

　なお、立木の伐採の標準的な方法を進めるに当たっては、以下のア～オに特に留意する。

ア　森林の生物多様性の保全の観点から、野生生物の営巣等に重要な空洞木について、保護等に努める。

イ　森林の多面的機能の発揮の観点から、伐採跡地が連続することのないよう、少なくとも周辺森林の成木の樹高程度の幅を確保する。

ウ　伐採後の適確な更新を確保するため、あらかじめ適切な更新の方法を定めその方法を勘案して伐採を行うとともに、地拵えや植栽等の造林作業、天然稚樹の生育の支障とならないよう枝条類を整理する。特に、伐採後の更新を天然更新による場合には、天然稚樹の生育状況、母樹の保存、種子の結実等に配慮する。

エ　林地の保全、雪崩、落石等の防止、風害等の各種被害の防止、風致の維持、及び渓流周辺や尾根筋等に保護樹帯を設置する。

オ　上記ア～エに定めるものに加え、「主伐時における伐採・搬出指針の制定について」（令和３年３月１６日付け２林整第１１５７号林野庁通知)（以下、「伐採・搬出指針」という。）のうち、立木の伐採方法に関する事項を踏まえ行うこととする。

　　また、集材に当たっては、それに伴う土砂の流出等を未然に防止し、林地保全を図るとともに、生物多様性の保全にも配慮するため、集材路の設置等については「伐採・搬出指針」を踏まえ、現地に適した作業方法により行うこととする。

注）「集材路」とは、立木の伐採、搬出等のために林業機械等が一時的に走行することを目的として作設される仮施設をいう（森林整備や木材の搬出のために継続的に用いる道は森林作業道として集材路と区別する）。

３　その他必要な事項

ア　伐造届出旗の掲示

伐採箇所には、市町村森林整備計画及び森林経営計画に適合した伐採であることを地域住民等に周知するため、市町村が発行する伐造届出旗を掲示し、無秩序な伐採や植林未済地の抑制を図るものとする。

第２　造林に関する事項

１　人工造林に関する事項

　　将来にわたり育成単層林として維持する森林では、主伐後の植栽による確実な更新を行う。

（１）　人工造林の対象樹種

　人工造林の対象樹種は、適地適木を基本として、地域の気候、地形、土壌等の自然的条件、造林種苗の需給動向及び木材の利用状況や既往の造林実績等を勘案して、下表のとおりとする。

　　さらに、定められた樹種以外を植栽しようとする場合は、林業普及指導員又は長洲町林務担当部局と相談の上、適切な樹種を選択するものとする。

　　また、苗木の選定については、特定苗木等の成長に優れた苗木や少花粉スギなどの花粉症対策に資する苗木を積極的に用いることに努めることとする。

|  |
| --- |
| 人工造林の対象樹種 |
| スギ、ヒノキ、クヌギ、イチイガシ、コナラ、イヌエンジュ、ヤマモモ等 |

（２）　人工造林の標準的な方法

ア　人工造林の標準的な方法

　　人工林の樹種及び仕立ての方法別の植栽本数は下表のとおりとする。

|  |  |
| --- | --- |
| 樹　　種 | 標準的な植栽本数（ｈａ当り） |
| スギ、ヒノキ、クヌギ、高木性広葉樹、マツ類、その他 | １，５００本　～　３，０００本 |

注）高木性広葉樹のうち、センダンについては、熊本県林業研究・研修センター等の公的研究機関による研究成果に基づいて必要な保育施業を行う場合に限り、植栽本数基準の下限を400本/haとすることができる。

　　育成複層林における樹下植栽については、地域において定着している複層林施業態系がある場合は、それを踏まえつつ、育成単層林施業における標準的な植栽本数に下層木以外の立木の伐採率（材積率）を乗じた本数以上を植栽することとする。

　　さらに、定められた標準的な植栽本数の範囲を超えて植栽しようとする場合や保育の簡素化を図るため植栽本数を少なくする場合などは、林業普及指導員又は長洲町の林務担当部局との相談の上、適切な植栽本数を判断するものとする。

　　将来にわたり育成単層林として維持する森林では、主伐後の植栽による確実な更新を行う

イ　その他人工造林の方法

　　その他人工造林の方法について、下表のとおりとする。

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 標準的な方法 |
| 地拵えの方法 | 林内の雑草木等を刈払い又は伐採し、その伐採木及び枝条等が植栽や保育作業の支障とならないよう適宜整理集積を行うこととし、また、当該林分の地形等の条件を考慮のうえ、伐採木及び枝条等が流亡しないよう特に留意することとする。  なお、高性能林業機械による伐採・搬出作業と同時並行して地拵えや植栽を行う伐採と造林の一貫作業システムの導入など、作業工程の効率化に努めるものとする。 |
| 植付けの方法 | 通常穴植えとし、正方形植栽又は三角形植栽等、地利・地形に応じて適切な方法を選定することとする。 |
| 植栽の時期 | ２月上旬から３月中旬までを標準とした春植え又は９月中旬から１１月上旬までを標準とした秋植えが一般的であるが、地域の自然的条件等に応じて適切な時期を選定することとする。 |

（３）　伐採跡地の人工造林をすべき期間

　　森林資源の積極的な造成を図るとともに、林地の荒廃を防止するため、伐採跡地の人工造林をすべき期間を次のとおり定める。

1. 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林

３に定める植栽によらなければ適確な更新が困難な森林に指定されている森林の皆伐による伐採に係るものについては、当該伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して２年以内、択伐による伐採に係るものについては、伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して５年を超えない期間内に更新を完了することとする。

②　それ以外の森林

基本的に上記①と同様であるが、ぼう芽更新が期待できる場合は、この限りでない。

２　天然更新に関する事項

　天然更新については、前生稚樹の生育状況、母樹の存在など森林の現況、気候、地形、土壌等の自然条件も踏まえ、天然力を活用することにより、適確な更新が図られる森林において行うこととする。

　なお、天然更新には不確実性が伴うことから、現地の状況を十分確認すること等により適切な更新を選択するものとする。

（１）　天然更新の対象樹種

　　天然更新の対象樹種について、下表のとおりとする。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 天然更新の対象樹種 | | クヌギ、シイ、カシ、ブナ、カエデ類、アカシデ、ミズキ、ミズナラ、ヒメシャラ、ホウノキ、サワグルミ、その他地域に自生する中高木樹種 |
|  | ぼう芽による更新が可能な樹種 | 同上 |

（２）　天然更新の標準的な方法

　森林の確実な更新を図ることを旨として、更新対象樹種が生育し得る最大の立木本数及び天然更新補助作業について下表のとおり定める。

　なお、ぼう芽更新による場合には、ぼう芽の発生状況等を考慮し、必要に応じて芽かき又は植込みを行うこと。

　また、天然更新すべき立木の本数は、「熊本県天然更新完了基準」を基準として、生育し得る最大の立木の本数として想定される本数に１０分の３を乗じた本数以上の本数を更新とする。

ア　天然更新の対象樹種の期待成立本数

|  |  |
| --- | --- |
| 樹種 | 期待成立本数 |
| 2(1)の天然更新の対象樹種 | 10,000本／ha |

イ　天然更新補助作業の標準的な方法

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 標準的な方法 |
| 地拵え | 種子の定着に適した環境を整備することを目的とし、１（２）イに定める方法に準じて地拵えを行う。 |
| 地表かき起こし | 必要に応じて林床植物を除去するとともに、地表に堆積している落葉落枝をかく乱して表土を露出させ、種子の確実な定着と発芽を促し、天然稚幼樹が良好に生育できる環境を整備することとする。ただし、当該林分の地形等の条件及び地表かき起こしの必要度合を考慮のうえ、林地の表土が流亡しないよう特に留意する。 |
| 刈り出し | ササなどの下層植生により天然稚樹の生育が阻害されている箇所について行うこととする。 |
| 芽かき | ぼう芽更新を行った場合において、生産目標及びぼう芽の生育状況等を考慮のうえ、必要に応じて余分なぼう芽を除去することとする。 |
| 植込み及び播種 | 稚幼樹の発生量が少なく確実な更新が見込まれないものについて、必要に応じて苗木の植栽又は播種を行う。 |

ウ　その他天然更新の方法

　　天然更新により更新を行う場合は、伐採の一定期間の後に「熊本県天然更新完了基準」を基準として、気候、地形、土壌等の自然条件及び林業技術体系等を勘案して定めた基準により更新状況を確認するものとする。

　　なお、更新が完了していないと判断されるものについては、更新補助作業又は人工造林を行い、確実な更新を図るものとする。

（３）　伐採跡地の天然更新をすべき期間

　　森林資源の積極的な造成を図るとともに、林地の荒廃を防止するため、伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して５年を超えない期間内に更新を完了することとする。

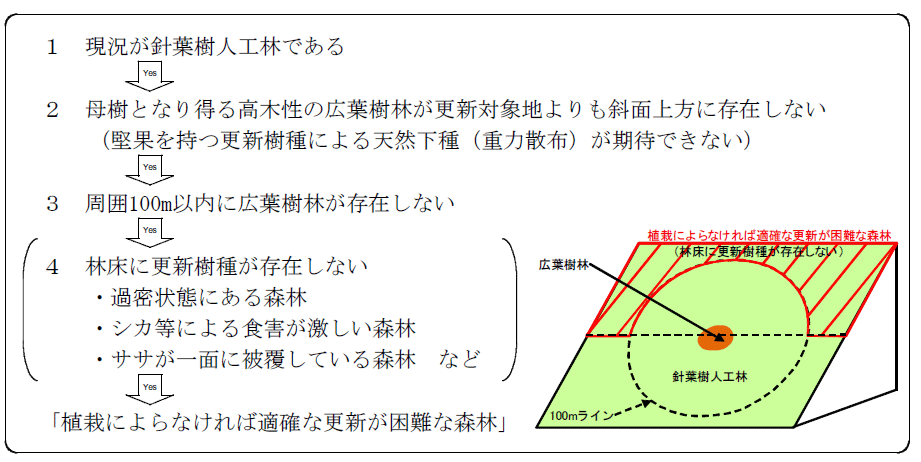
３　植栽によらなければ適確な更新が困難な森林に関する事項

1. 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の基準

天然更新が期待できない森林については、その森林を植栽によらなければ適確

な更新が困難な森林とする。

　なお、現況が針葉樹人工林であり、母樹となり得る高木性の広葉樹林が更新対象地の斜面上方や周囲１００ｍ以内に存在せず、林床にも更新対象樹種が存在しない森林を当該森林とする。

（参考）植栽によらなければ適確な更新が困難な森林

1. 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の所在

該当なし

４　森林法第１０条の９第４項の規定に基づく伐採の中止又は造林をすべき旨の命令の基準

　　森林法第１０条の９第４項の規定に基づく伐採の中止又は造林をすべき旨の命令の基準については、次のとおり定めるものとする。

（１）　造林の対象樹種

ア　人工造林の場合

１の（１）によるものとする。

イ　天然更新の場合

２の（１）によるものとする。

（２）　生育し得る最大の立木の本数

　　２の（２）によるものとする。

５　その他必要な事項

　特になし

第３　間伐を実施すべき標準的な林齢、間伐及び保育の標準的な方法その他間伐及び保育の

基準

１　間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法

　森林の立木の成育の促進、林分の健全化並びに利用価値向上を図るため、間伐の回数及びその実施時期、間伐率について、次のとおり定めるものとする。

間伐の標準的な林齢及び標準的な方法

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 樹　種 | 植栽本数  （本/ha） | 施業体系 | 間伐を実施すべき標準的な林齢（年） | | | | | | 備考 |
| １回目 | ２回目 | ３回目 | ４回目 | ５回目 | ６回目 |
| ス　ギ | 1,500～2,000 | 一 般 材 | △ | 28～34 |  |  |  |  |  |
| 大 径 材 | △ | 28～35 | 39～52 | 58 |  |  |
| 3,000 | 一 般 材 | 14 | 23 | 31 |  |  |  |  |
| 大 径 材 | 14 | 23 | 31 | 45 | 57 |  |
| ヒノキ | 1,500～2,000 | 一 般 材 | △ | 34～39 |  |  |  |  |  |
| 大 径 材 | △ | 34～40 | 42～55 | 61 | 72 |  |
| 3,000 | 一 般 材 | 14 | 25 | 31 |  |  |  |  |
| 大 径 材 | 14 | 25 | 31 | 40 | 55 | 65 |

|  |  |
| --- | --- |
| 標準的な方法 | 備考 |
| ・　１回目は、除伐（植栽木以外の樹種の伐採）を兼ねた間伐とする。（△については、必要に応じ除・間伐を行う。）  ・　２回目以降は、形成不良木を選定するとともに、林分密度管理図を参考とし  て定量的に本数管理を行う。  ・　間伐率は、強度の疎開を避けて決定するものとし、本数率で２０～３０％程度とする。  ・　高齢級の森林における間伐については、成長力に留意して実施する。  ・　間伐実施時期の間隔は、標準伐期齢未満で１０年、標準伐期齢以上で１５年  を標準とする。  ・　保安林にあっては、保安林の指定施業要件として定められた間伐率の範囲内で行う。 |  |

２　保育の種類別の標準的な方法

　保育は、以下に示す内容を標準として、当該森林の植生状況、立木の生長度合い等を勘案し、適切に実施するものとする。

　その際、作業の省力化・効率化に留意するとともに、野生鳥獣による被害を防除するため、地域における森林被害や聖俗状況等を勘案しつつ、施業と一体的に行う防護柵等の鳥獣害防止施設等の整備等を必要に応じて行うものとする。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 保育の  種類 | 樹種 | 実施すべき標準的な林齢及び回数 | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年 | 2年 | 3年 | 4年 | 5年 | 6年 | 7年 | 8年 | 9年 | 10年 | 11年 | 12年 | 13年 | 14年 | 15年 |
| 下刈り | スギ  ヒノキ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| つる切り |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 除　　伐 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　注）特定苗木等の活用により、植栽木が健全に生育し、下刈りの必要性が亡くなった場合においては、作業の省力化・効率化のため、実施機関の短縮に努めるものとする。

|  |
| --- |
| 標準的な方法 |
| 下刈り：植栽木が雑草木に被圧されなくなる時期までに年１回（必要に応じて２回）  毎年実施する。  つる切り：つるの繁茂状況に応じて、下刈り終了後２～３年毎に行う。  除　　伐：つる切りと同時期に目的外樹種及び不良木を除去する。 |

３　その他必要な事項

（１）過密な森林の間伐に当たっては、風害等による立木被害の防止及び林地の保全等を考慮のうえ、急激な疎開を避け、徐々に適正な林分密度に誘導するものとする。

（２）育成複層林においては、下層木の健全な育成に必要な林内照度を確保するため、当該林分の生産目標、対象木の種類、形状、枝張りの状態等を考慮のうえ、下層木の生産状況に応じて上層木の抜き切り又は枝払いを行うこととする。

（３）木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林における間伐及び保育の実施に当たっては、効率的な森林施業の実施を基本として、対象森林の集団化を図り、森林施業の集約化及び共同化を推進することとする。

（４）竹類の侵入により植栽木等の生育が妨げられている育成単層林及び育成複層林については、継続的な竹類の除去を行うこととする。

第４　公益的機能別施業森林等の整備に関する事項

１　公益的機能別施業森林の区域及び当該区域内における施業の方法

（１）　水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

ア　区域の設定

　水源かん養保安林や干害防備保安林、ダム集水区域や主要な河川の上流に位置する水源地周辺の森林、地域の用水源として重要なため池、湧水地、渓流等の周辺に存する森林、水源涵養機能の評価区分が高い森林など水源涵養機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林を別紙 森林計画概要図により定めるものとする。

イ　森林施業の方法

　　森林施業の方法として、下層植生や樹木の根を発達させる施業を基本とし、伐期の間隔の拡大（標準伐期齢＋１０年）とともに伐採に伴って発生する裸地の縮小及び分散を図ることとし、下表の伐期齢の下限に従った森林施業を推進すべき森林の区域を別表２に定めるものとする。

森林の伐期齢の下限

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区域 | 樹種 | | | | | |
| スギ | ヒノキ | マツ | その他  針葉樹 | クヌギ | その他  広葉樹 |
| 全域 | ５０年 | ５５年 | ４５年 | ４５年 | ２０年 | ２５年 |

（２）　土地に関する災害の防止、土壌の保全の機能、快適な環境の形成の機能又は保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林、その他水源涵養機能維持増進森林以外の森林

ア　区域の設定

　　次の①～④の森林など、土地に関する災害の防止、土壌の保全の機能、快適な環境の形成の機能又は保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林を別紙 森林計画概要図により定めるものとする。

①　土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能の維持増進を図る森林

　　砂防指定地周辺、山地災害危険地区等や山地災害の発生により人命・人家等施設への被害のおそれがある森林、山地災害防止機能の評価区分が高い森林等

②　快適な環境の形成の機能の維持増進を図る森林

　　町民の日常生活に密接な関わりを持ち塵等の影響を緩和する森林、風害、霧害等の気象災害を防止する効果が高い森林、生活環境保全機能の評価区分が高い森林等

③　保健文化機能の維持増進を図る森林

　　都市緑地法に規定する緑地保全地域及び特別緑地保全地区、都市計画法に規定する風致地区、文化財保護法に規定する史跡名勝天然記念物に係る森林、キャンプ場・森林公園等の施設を伴う森林などの市（町）民の保健・教育的利用等に適した森林、史跡等と一体となり優れた自然景観等を形成する森林、保健文化機能の評価区分が高い森林等

④　その他の公益的機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

　　　　　　　　　該当なし

イ　施業の方法

　　施業の方法として、地形・地質等の条件を考慮した上で伐採に伴って発生する裸地の縮小並びに回避を図るとともに天然力も活用した施業、風や騒音等の防備や大気の浄化のために有効な森林の構成の維持を図るための施業、憩いと学びの場を提供する観点からの広葉樹の導入を図る施業、美的景観の維持・形成に配慮した施業を推進することとする。

　　このため、次の①～③の森林のうち、これらの公益的機能の維持増進を特に図るための森林施業を推進すべき森林については、択伐による複層林施業を推進すべき森林とし、それ以外の森林については、複層林施業を推進すべき森林として定めるものとする。

　　また、適切な伐区の形状・配置等により、伐採後の林分においてこれらの機能の確保ができる森林は、長伐期施業を推進すべき森林として定めるものとし、主伐の時期を以下の伐期齢の下限のとおりとするとともに、伐採に伴って発生する裸地の縮小及び分散を図ることとする。それぞれの森林の区域については別表１により定める。

　　なお、保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林のうち、特に、地域独自の景観等が求められる森林において、風致の優れた森林の維持又は造成のために特定の樹種の広葉樹を育成する森林施業を行うことが必要な場合には、これを推進することとする。

長伐期施業を推進すべき森林の伐期齢の下限

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区域 | 樹種 | | | | | |
| スギ | ヒノキ | マツ | その他  針葉樹 | クヌギ | その他  広葉樹 |
| 全域 | ８０年 | ９０年 | ７０年 | ７０年 | ２０年 | ３０年 |

①　地形や傾斜が急な箇所、傾斜の著しい変移点をもっている箇所又は山腹の凹曲部等地表流下水、地中水の集中流下する部分をもっている箇所、地質が基岩の風化が異常に進んだ箇所、基岩の節理又は片理が著しく進んだ箇所、破砕帯又は断層線上にある箇所、流れ盤となっている箇所、土壌等が火山灰地帯等で表土が粗しょうで擬集力の極めて弱い土壌から成っている箇所、土層内に異常な滞水層がある箇所、石礫地から成っている箇所、表土が薄く乾性な土壌から成っている箇所等の森林等

②　都市近郊林等に所在する森林であって郷土樹種を中心とした安定した林相をなしている森林、市街地道路等と一体となって優れた景観美を構成する森林、気象緩和、騒音防止等の機能を発揮している森林等

③　湖沼、瀑布、渓谷等の景観と一体となって優れた自然美を構成する森紅葉等の優れた森林美を有する森林であって主要な眺望点から望見されるもの、ハイキング、キャンプ等の保健・文化・教育的利用の場として特に利用されている森林のうち、保健・レクリエーション機能及び文化機能の発揮が特に求められる森林等

２　木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域及び当該区域における森林施業の方法

（１）　区域の設定

　該当なし

（２）　施業の方法

　　該当なし

３　その他必要な事項

　該当なし

第５　委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施の促進に関する事項

１　森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大に関する方針

　長洲町において、多面的機能の発揮を目的とした適正な森林施業を推進していくにあたっては、持続的かつ安定的な森林経営を確立するための体制整備が早急に求められている。このため、特に、不在村森林所有者や森林経営に消極的な森林所有者については、意欲ある林業事業体への森林施業・経営等の委託を進め、森林施業の集約化を図ることにより、森林の経営規模の拡大を促進する。

２　森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大を促進するための方策

　不在村森林所有者等に対しては、施業集約化に向けた長期の施業の受委託など森林の経営の受委託に必要な情報の入手方法の周知をはじめとした普及啓発活動のほか、森林情報の提供及び助言、あっせんなどを推進し、意欲ある森林所有者、森林組合等への長期の施業等の委託を進めるとともに、林業経営の委託への転換を促進する。

３　森林の経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項

　森林経営計画を作成した者のうち、任意計画事項である森林の経営の規模の拡大の目標を定めた者は、当該森林経営計画の対象とする森林の周辺の森林の森林所有者の申出に応じて森林の経営の委託を受けることとする。

４　森林経営管理制度の活用に関する事項

（１）森林経営管理制度の活用に関する基本的な考え方

森林所有者が自ら森林組合等に施業の委託を行うなどにより森林の経営管理を実行することができない場合には、森林経営管理制度の活用を図り、森林所有者から経営管理権を取得した上で、林業経営に適した森林については意欲と能力のある林業経営者に経営管理実施権を設定するとともに、経営管理実施権の設定が困難な森林及び当該権利を設定するまでの間の森林については、森林環境譲与税を活用しつつ、市町村森林経営管理事業を実施することにより、適切な森林の経営管理を推進する。

なお、経営管理権集積計画又は経営管理実施権配分計画の作成に当たっては、本計画に定められた公益的機能別施業森林や木材の生産機能維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林等における施業の方法との整合性に留意する。

また、経営管理権又は経営管理実施権の設定された森林又は設定が見込まれる森林については、当該森林の状況等に応じて公益的機能別施業森林又は木材の生産機能維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域に位置付けるとともに、市町村森林経営管理事業を行った森林については、必要に応じ保安林指定に向けた対応を行い、当該区域において定める森林施業等の確実な実施を図る。

（２）森林経営管理制度の活用にあたっての考え方

木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林や植栽によらなければ適確な更新が困難な森林、森林法施行規則第33条第１号ロの規定に基づく区域の森林として本計画に定められ、木材生産や植栽の実施が特に社会的に要請される森林については、経営管理意向調査、森林現況調査、経営管理権集積計画の作成等を優先して行うものとする。

５　その他必要な事項

　該当なし

第６　森林施業の共同化の促進に関する事項

１　森林施業の共同化の促進に関する方針

　長洲町の森林所有者の多くは、１ha未満の小規模所有者であり、森林施業を計画的、重点的に行うためには、町、森林組合をはじめとした林業事業体、森林所有者等地域ぐるみで推進体制を整備する必要がある。

２　施業実施協定の締結その他森林施業の共同化の促進方策

　該当なし

３　共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項

　　　　森林施業の共同化を効果的に促進するため、次の事項に留意しながら実施するものとする。

ア　共同して森林施業を実施しようとする者（以下「共同施業実施者」という。）は一体として効率的に施業を実施するのに必要な作業道、土場、作業場等の施設の設置及び維持管理の方法並びに利用に関し必要な事項をあらかじめ明確にしておくこと。

イ　共同施業実施者は、共同して実施しようとする施業の種類に応じ、労務の分担又は相互提供、林業事業体等への共同による施業委託、種苗その他の共同購入等共同して行う施業の実施方法をあらかじめ明確にしておくこと。

ウ　共同施業実施者の一人がア又はイにより明確にした事項を遵守しないことにより他の共同施業実施者に不利益を被らせることのないよう、あらかじめ個々の共同施業実施者が果たすべき責務等を明らかにしておくこと。

４　その他必要な事項

　特になし

第７　作業路網その他森林の整備のために必要な施設の整備に関する事項

１　効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システムに関する事項

効率的な森林施業を推進するための林地の傾斜区分や搬出方法に応じた路網密度の水準については、次のとおりとする。

なお、路網密度の水準については、木材搬出予定箇所に適用することとし、尾根、渓流、天然林等の除地には適用しないこととする。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 作業システム | 路網密度（m/ha） | | |
| 基幹路網 | 細部路網 | 合計 |
| 緩傾斜地(0°～15°) | 車両系作業システム | 30～40 | 70～210 | 110～250 |
| 中傾斜地(15°～30°) | 車両系作業システム | 23～34 | 52～165 | 85～200 |
| 架線系作業システム | 23～34 | 2～41 | 25～75 |
| 急傾斜地(30°～35°) | 車両系作業システム | 16～26 | 35～124 | 60〈50〉～150 |
| 架線系作業システム | 16～26 | 0～24 | 20〈15〉～50 |
| 急峻地(35°～) | 架線系作業システム | 5～15 | 0 | 5～15 |

　　　注１）「急傾斜地」の〈〉書きは、広葉樹の導入による針広混交林化など育成複層林へ誘導する森

における路網密度である。

また、地形傾斜に応じた搬出方法や路網と高性能林業機械を組み合わせた効率的な作業システムの考え方は、次のとおりとする。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 作業  シス  テム | 最大到達距離(m) | | 作業システムの例 | | | |
| 基幹路網  から | 細部路網から | 伐採 | 木寄せ・集材 | 枝払い・玉切り | 運搬 |
| 緩傾斜地  (0～15°) | 車両系 | 150～200 | 30～75 | ハーベスタ | グラップル | プロセッサ | フォワーダ  トラック |
| 中傾斜地  (15～30°) | 車両系 | 200～300 | 40～100 | ハーベスタ  チェーンソー | グラップル  ウインチ | プロセッサ | フォワーダ  トラック |
| 架線系 | 100～300 | チェーンソー | スイングヤーダ | プロセッサ | フォワーダ  トラック |
| 急傾斜地  (30～35°) | 車両系 | 300～500 | 50～125 | チェーンソー | グラップル  ウインチ | プロセッサ | フォワーダ  トラック |
| 架線系 | 150～500 | チェーンソー | スイングヤーダ  タワーヤーダ | プロセッサ | フォワーダ  トラック |
| 急峻地  (35°～) | 架線系 | 500～1500 | 500～1500 | チェーンソー | タワーヤーダ | プロセッサ | トラック |

注１）この表は、現在採用されている代表的な作業システムを、使用されている林業機械により、傾斜及び路網密度と関連づけたものであり、林業機械の進歩・発展や社会経済的条件に応じて調整されるものである。

注２）基幹路網：林道（林業専用道含む）

２　路網整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域に関する事項

　　該当なし

３　作業路網の整備に関する事項

（１）基幹路網に関する事項

ア　基幹路網の作設にかかる留意点

安全の確保、土壌の保全等を図るため、適切な規格・構造の路網の整備を図る観点等から、「林道規程（昭和48年4月1日48林野道第107号林野庁長官通知）」又は「林業専用道作設指針（平成22年9月24日22林整整第602号林野庁長官通知）」を基本とし「熊本県林業専用道作設指針（平成23年9月26日付け林振第621号熊本県農林水産部長通知）」に則って行うこととする。

イ　基幹路網の整備計画

　該当なし

ウ　基幹路網の維持管理に関する事項

　　　「森林環境保全整備事業実施要領」（平成14年３月29日付け13林整整第８８５号林野庁長官通知）、「民有林林道台帳について」（平成８年５月16日８林野基第１５８号林野庁長官通知）等に基づき、管理者を定めるとともに、台帳を作成して適切に管理することとする。

（２）　細部路網の整備に関する事項

ア　細部路線の作設に係る留意点

　継続的な使用に供する森林作業道の開設について、基幹路網との関連の考え方や丈夫で簡易な規格・構造の路網を推進する観点等「森林作業道作設指針（平成22年11月1７日林整整第656号林野庁長官通知）」を基本とし「熊本県森林作業道作設指針（平成23年7月27日付け森整第348号熊本県農林水産部長通知」に則って行うものとする。

イ　細部路網の維持管理に関する事項

「森林作業道作設指針（平成２２年１１月１７日林整整第６５６号林野庁長官通知）」等に基づき、森林作業道が継続的に利用できるよう適切に管理を行うものとする。

４　その他必要な事項

　該当なし

第８　その他必要な事項

１　林業に従事する者の養成及び確保に関する事項

（１）　林業に従事する者の養成及び確保の方針

該当なし

（２）　林業就業者及び林業後継者の育成方針

該当なし

（３）　林業事業体の体質強化方策

　　該当なし

２　森林施業の合理化を図るために必要な機械の導入の促進に関する事項

　該当なし

３　林産物の利用の推進のために必要な施設の整備に関する事項

　該当なし

Ⅲ　森林の保護に関する事項

第１　鳥獣害の防止に関する事項

　１　鳥獣害防止森林区域及び当該区域内における鳥獣害の防止の方法

（１）区域の設定

設定なし

（２）鳥獣害の防止の方法

該当なし

２　その他必要な事項

　　　　特になし

第２　森林病害虫の駆除及び予防、火災の予防その他の森林の保護に関する事項

１　森林病害虫等の駆除及び予防の方法

（１）　森林病害虫等の駆除及び予防の方法

　　　地域の関係者と連携して、森林の巡視を適時適切に行い、病害虫等の被害の早期発見及び早期防除等に努めることとする。特に、松くい虫の被害については、的確な防除の推進を図るとともに、被害の状況等に応じ、被害跡地の復旧、抵抗性を有するマツ又は他の樹種への計画的は転換を推進することとする。

　　　なお、森林病害虫等のまん延のため緊急に伐倒駆除をする必要が生じた場合等については、伐採の促進に関する指導等を町長が行うことがある。

（２）　その他

　　　森林病害虫等による被害の未然防止、早期発見、早期駆除などに向け、協議会等を開催するなど、国、県、森林組合、森林所有者等合意形成を図り防除対策等の体制づくりを推進する。

　　　松くい虫の被害対策については、森林病害虫等防除法に基づき定められた高度公益機能森林及び本計画に記載の森林等を中心に行う。

　　　また、先述の区域以外の森林及び松くい虫の発生源となる恐れのある点在する松林についても、森林を保護する観点から必要に応じて、駆除及び予防に努める。

なお、これらの対策には、国・県による支援措置の活用を図ることとする。

これらの森林等の区域、位置は【別表４】及び【参考資料２】のとおりとする。

【別表４】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 区分 | 森林等の区域 | 備考 |
| １ | 高度公益機能森林 | 平成１９年２月１４日付け熊本県告示第１１２号で示された区域 | （参考資料２のとおり） |
| ２ | 駆除及び予防に努める点在する森林 | ・姫ヶ浦地区保全松林（長洲町大字姫ヶ浦）  ・上沖洲地区保全松林（長洲町大字上沖洲字塘外）  ・金魚と鯉の郷地区保全松林（長洲町大字長洲字上外浜、字下外浜） | 駆除及び予防の対象は区域内のマツ  （区域は参考資料２のとおり） |

２　鳥獣害対策の方法（第1に掲げる事項を除く。）

現在、本町ではニホンジカ及びイノシシ等による森林被害は確認されていないが、定期的に森林組合、猟友会等地元関係団体から目撃情報等を収集し、被害情報の把握に努める。

森林被害の発生が予測される場合、植栽木や希少植物等の食害及び角擦り等による樹木の剥皮被害を防止するための防護柵、食害防止チューブ等及び剥皮被害防止資材等を設置する。なお、これらの設置にあたっては、低コストかつ効果的で、野生鳥獣への危害が少ない防除対策を推進し、当該施設の設置等に係る支援を行うなど必要な措置を講じるものとする。

また、国、県、地域住民等と合同での広域一斉捕獲や被害調査等を実施し、関係機関と連携した有害鳥獣被害対策に取り組むものとする。

　　　　なお、鳥獣害防止森林区域については、必要に応じて区域設定の検討を行うものとする。

３　林野火災の予防の方法

　　林野火災等の森林被害を未然に防止するため、林内歩道等の整備を図りつつ、森林巡視、山火事防止に係る標識の設置を適時適切に実施するとともに、防火線、防火樹帯等の整備を推進することとする。

４　森林病害虫の駆除等のための火入れを実施する場合の留意事項

火入れの目的が、森林法第２１条第２項各号に掲げる目的に該当するときは、火入地の周囲の現況、防火の設備の計画、火入予定期間における気象状況の見通し等からみて、周囲に延焼のおそれがないと認められる場合行うこととする。

５　その他必要な事項

（１）　病虫害の被害を受けている等の理由により伐採を促進すべき林分

　　　該当なし

（２）　その他

　　　森林所有者等による、日常の森林の巡視等通じて、森林の保護、管理等の体制の確立に努める。

Ⅳ　森林の保健機能の増進に関する事項

１　保健機能森林の区域

該当なし

２　保健機能森林の区域内の森林における造林、保育、伐採その他の施業の方法に関する事項

該当なし

３　保健機能森林の区域内における森林保健施設の整備に関する事項

該当なし

　４　その他必要な事項

該当なし

Ⅴ　その他の森林の整備のために必要な事項

１　森林経営計画の作成に関する事項

（１）　森林経営計画の記載内容に関する事項

森林経営計画を作成するに当たり、次の事項について適切に計画するものとする。

なお、森林経営管理法第35条第１項の経営管理実施権配分計画により経営管理実施権が設定された森林については、森林経営計画による適切な施業を確保することが望ましいことから、林業経営者は、経営管理実施権配分計画が公告された後、当該森林について森林経営計画の作成に努めるものとする。

ア　Ⅱの第２の３の植栽によらなければ適確な更新が困難な森林における主伐後の植栽

イ Ⅱの第４の公益的機能別施業森林の施業方法

ウ　Ⅱの第５の３の森林の経営の受託等を実施する上で留意すべき事項及びⅡの第６の３の共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項

エ　Ⅲの森林の保護に関する事項

（２）　森林法施行規則第33条１号ロの規定に基づく区域

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区域名 | 林班 | 区域面積(ha) |
| 長洲町 | １ | ３２．０５ |

２　生活環境の整備に関する事項

　地元住民や都市からのＵＪＩターン者のそれぞれのニーズに対応した生活環境の整備、拠点集落への重点化など位置や機能に応じた集落の整備等を通じて、山間地域の定住を推進する。

３　森林整備を通じた地域振興に関する事項

　　該当なし

４　森林の総合利用の推進に関する事項

　　該当なし

５　住民参加による森林の整備に関する事項

（１）地域住民参加による取り組みに関する事項

　　　該当なし

（２）上下流連携による取り組みに関する事項

　該当なし

（３）その他

法第10条の11第２項に規定する施業実施協定の参加促進対策として、森林管理に対して消極的な森林所有者に対しては、地区集会等への参加を呼びかけるとともに、不在村森林所有者に対しては、長洲町及び玉名森林組合などの林業事業体がダイレクトメール等を利用して森林の状態及び機能・管理の重要性を認識させ林業経営への参画意欲の拡大を図り、施業実施協定への参加を促す。

６　森林経営管理制度に基づく事業に関する事項

該当なし

　　７　その他必要な事項

　　該当なし